

令和6年第5回高山市議会定例会

一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
12月9日（月）	1. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	1
	2. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	2
	3. 片野 晶子 議員	無会派	6
	4. 坂下美千代 議員	日本共産党高山市議団	8
	5. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	9
	6. 松山 篤夫 議員	未来	10
12月10日（火）	1. 車戸 明良 議員	未来	12
	2. 戸田 柳平 議員	新政たかやま	15
	3. 平戸 芳文 議員	新政たかやま	16
	4. 石原 正裕 議員	新政たかやま	17
	5. 西本 泰輝 議員	新政たかやま	19
	6. 榎 隆司 議員	新政たかやま	21
12月11日（水）	1. 水門 義昭 議員	新政たかやま	22
	2. 丸山 純平 議員	みんなで未来をつくる会	23
	3. 益田 大輔 議員	みんなで未来をつくる会	24

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【中 箴 博 之 議員】

1. 町内会等の持続可能なあり方について

- ①町内会など地域コミュニティの現状認識は
- ②市としてできる町内会への加入促進やコーディネートの検討は
- ③役員の負担軽減など市の取組の現状と今後の方向性は
- ④実証段階にある「結ネット」の評価・検証と今後の展開は
- ⑤地域コミュニティ維持に対する財政的支援の考えは
- ⑥まち協と町内会の位置づけと基本的な市の関わり方は

2. 消防用水利について

- ①開放型防火水槽の配置や維持管理の責任は誰が負うのか
- ②消防用水利について適正な配置や整備の方針は

3. G I G Aスクール構想の今後について

- ①G I G Aスクール構想に対する現場の受け止めと活用状況は
- ②学びの保障に対するアプローチは
- ③メタバース空間の活用による不登校支援の考えは
- ④タブレット端末の更新時期に向けた対応の検討は

【倉 田 博 之 議員】

1. 高山市公共施設等総合管理計画における社会状況変化の反映について

- ①コロナ蔓延期も含め経年のなかで社会状況は急激に移ろいつつあり、公共施設を取り巻く環境も刻々と変化している。とはいえ、近年毎年のように改定がなされている本計画については、時代の^{すうせい}趨勢の新たな情報を随時更新していくという点で評価はするものの、毎年改定のメッセージは、個々の施設にとって、今現在の方針をどの程度信頼してよいのか不安にもなる。中長期的な展望に基づくことで意味を持つはずの施設管理方針が、超短期的に改定され続けていることについての考え方を伺う
- ②「塩沢温泉七峰館」は、高根地域の地域振興に資する資源として魅力的な市有施設であり、地元の雇用を含めこれまで重要な位置を占めてきている。ただ、不採算による赤字経営が続き、本年3月まで指定管理者であった地元住民中心に構成された第三セクター「一般財団法人高根村観光開発公社」も、市が設備投資を約束しているにもかかわらず再生をあきらめて受託団体である公社を解散した。その後は、旧公社の役員であった（株）ジェック経営コンサルタントが公募により指定管理を受託しているが、ここに至る過程のなかで、旧公社における経営アドバイザーの役割であったジェック社の運営による施設黒字化の見通しは本当に実現性の高いものであるのか。当館は確かに地域にとって大切な施設であり、「高根の七峰館」は長年耳にも馴染んで個人的な思い入れもある。もしなくなったら寂しいという気持ちは、私を含め地元以外の多くの市民も持たれているだろう。しかしながら客観的にみて、地元が運営の手を離れた当該施設に対し、市が多大な修繕費の投下を行ってまで継続させる意味はあるのか。説明を伺ってしっかり納得したい
- ③七峰館は本計画において施設継続方針ではあるものの、民間譲渡の方向性が示されており、譲渡先が見つからない場合は施設そのもののあり方を検討することとなっているが、計画見直しを優先する市の基本姿勢のなかにあって、しかも地元受託団体の解散という期を画す出来事があったにもかかわらず、このタイミングで市の目指す方向に移行できなかったのはどういった理由からか。当時の地元の指定管理団体とは、施設の継続についてどういった意見交換があったのか。民間譲渡の方向性

についてジェック社との協議はなかったのか。結論に至る庁内の議論はどういったものがあったのか

2. チャオ御岳マウントリゾートにおけるその後の動静について

①令和5年12月の同施設に対する一般質問以後において、市とチャオ御岳マウントリゾート運営会社の飛騨森林都市企画（株）の筆頭株主である（有）優福屋との接触及び協議の有無はどうであるか。状況の改善はあったのか。地元住民や事業者への未払金処理の方向性については進展があったのか。また、敷地である国有林野について、国への返地手続きは怎么样了のか。その際、国が求めている原状回復についてはどういう経緯になっているか。原状回復に伴う施設撤去については何も行為が行われておらず、現況無許可の使用が継続しているため、2022年から国への損害賠償金が発生している。2022年度分は完納されたと聞いたが、2023年度及び2024年度の見通しはどうか。当該施設の所有者は（株）御岳であると聞いているが、同社は2017年に優福屋が100%出資して設立され、3年前に優福屋と同住所に本店住所を変更登記しているものの営業実態はなく、極めて実相を掴むことが困難な法人だ。その所有物について、撤去義務や費用負担の責任を履行させる手立てはあるのか。所有者がこのまま構造物撤去を履行しない場合はどうなるのか。市は国と協議を行っているか

②市が取締役を辞任して一株主に引いてしまった行為は、市自身が損失補償等のリスクを回避するという意味からは目端を効かせた作戦といえなくはない。しかしながら一方で、経営悪化した三セク経営に対し国が自治体に求めている「速やかな抜本的改革を含む経営健全化」の取組からは逃避してしまった感が拭えない。それにより、確かに市は自己の責任を一定程度回避できたことにはなるが、地域住民や事業者にかかる様々な迷惑が表面化するなかで、その処理には目を背けるかのようにさっさと自分だけ抜け出す行為は、今考えるとではあるが、いかがなものであったのか。結果的に、最高決定機関である取締役会に参画する権利を市は失い、優福屋関係者のみで決定される理不尽な会社運営が野放しにされている現況を、市と市民は

傍観するしかない立場に陥ってしまった。市の行為の末路として今現在の混迷があるわけで、もちろん法的な落度が市にないことは理解するが、そもそも当三セクの起点は旧村とはいえ行政であり、ここに至る経緯において色濃く関わってきたなかで、市民に対する不誠実のそしりは否めないのではないだろうか。その負い目をどれだけでも払拭していただきたく、市に一案申し上げたい。市民が飛騨森林都市企画（株）に対し有している未払い債権を、市が肩代わりして引き受けることはできないか。今なら、解散した高根村観光開発公社から市に納入された清算余剰金を財源に充てることも方策として考えられる。もちろん債権者にも債権の圧縮はお願いしなければならないし、当然に監査委員が納得される会計処理は必須だが、二社はともに高根地域の振興という同じ目的を持って設立され、どちらも高山市が取締役として深く関わってきた法人だ。また二社と地元住民との利害関係についても、重なる部分は多かったはずだと推測するなかにあつては、あながち筋違いな資金流用とは断じ切れないものとする。これまで市は三セクの後始末について、高根村観光開発公社においては、まったく活用見込みのない不要な山林を買い入れて赤字補填することで関係市民を助けた。観光ホテルにおいても、市の権利を放棄して第二会社形式への移行に同意することで市民の債権を不良化しない判断をした。いずれも公金の投入及びそれに等しい行為をもって市民や事業者を救済している。チャオ御岳スノーリゾートの被害者についても、同様の寄り添いを持って当たることは可能と考えるが、市の見解と展望をお聞かせいただきたい

3. 公契約における市と特定の事業者との事前接触及び情報の授受について

- ①福井市副市長が地方公務員法違反の疑いで本年10月4日に書類送検された。福井市の事業公募において秘密事項を特定の事業者へ情報漏洩し、偏った利益誘導を行った疑いだ。この例に限らず、入札やプロポーザルなどが伴う公契約において、公募前に自治体が特定の事業者と接触し情報を伝える行為や、場合によっては公募に応じることを依頼するといった働きかけについて、様々な法令・例規を踏まえ、一般論としての市の見解をお聞きしたい。市民感覚からすれば公人の立場として著し

く公平性を欠くものであり、談合など様々な不正をはらみかねない大変危険で忌避すべき行為と捉えられるが、現場においては、私たち非公務員にはわからないやむを得ない事情がある場合も実はあったりするのだといった見解が、もしかしたらあるのかもしれないとも慮る。そうであるならば、その程度や許されるプロセスなどについてもお話をいただければありがたい

- ②公契約において、特に業務委託や指定管理の公募などについて、行政側にとって都合の良い特定の事業者などに情報を流し、市の目論む受託者に公の決定を誘導するといった行為は、高山市では当然ないとは信じているが、疑義を感じることはこれまでもないわけではなかった。例えば、これまでも幾度か疑義を唱えてきた令和4年度に行われた令和5年度ふるさと納税中間事業者委託選定の件、また第三セクターの役員としても市と接点の多い（株）ジェック経営コンサルタントとの複数の指定管理業務の協定などが差し当たり思い当たる。それらについて、改めて事前接触や情報のやり取りの有無、もしあったのならばその内容についてお話をいただきたい

【片 野 晶 子 議員】

1. より良い乳幼児健診について

①市の乳幼児健診の目的と現状はどうか

②言葉や運動など発達の心配が出てくる1歳半健診、3歳児健診は午後を実施されているが、1歳半、3歳児の生活リズムの中で午睡は成長に必要である。医師の事情もあると思うが、午睡時間と被ってしまうため健診中、子どもが泣いてしまったり、寝てしまったり、正しく健診することができず母親への問診で状況を把握せざるを得ないケースもある。正しく健診を受けられるよう午前中に実施できるよう医師派遣をお願いするなど健診時間に配慮することはできないか

2. 幼稚園・保育園、小学校の連携について

①5歳児健診については、就学時健診の前に必要であるとの国の見解がある。自閉スペクトラム症（ASD）や注意欠如多動症（ADHD）、学習障害、場面緘黙など5歳段階での成長発達の課題が早期に発見されることにより、保護者が子どもの特性に気づき、専門機関での支援や助言を受けるきっかけになる。市の5歳児健診の実施の計画はどうか。また、健診にあたり発達障害に特化した専門職に関わる必要があると思うがどうか

②文部科学省から出されている「幼保小の架け橋プログラム」において、まずは基盤づくりとして、市の幼保小連携協議会の役割は重要であると考えてるがどのような活動をしているか

③幼稚園・保育園などの「遊びや生活を通した学びと育ち」を基礎として、子どもが主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためにスタートカリキュラムの作成が義務化された。スタートカリキュラムの作成においては、岐阜県教育委員会の幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業「架け橋期のぎふっこの学びとくらし」で、「小学校以降を見通して前倒しすることを求めるものではないことに留意する必要がある」としている。それらを踏まえたスタートカリキュラムの作成について市の取組状況はどうか

- ④幼児期の終わりまでに育ってほしい「10の姿」は幼稚園・保育園の共通指針である。幼稚園・保育園からは言葉を選びながら時間をかけて引き継ぎ文書を作成していると聞いているが、受け入れる小学校側では、「10の姿」の視点から子どもの良いところや成長が著しいところなどを発揮させ、また発達課題に配慮できるよう幼稚園・保育園などからの引き継ぎ内容は十分に生かされている状況か
- ⑤子どもの健やかな成長において親子の愛着形成や地域への愛着形成は重要であると考え。市内には親子や地域への愛着形成に大きな貢献をしている民間団体があり、子どもたちや親子で自然とのふれあいを勧めるイベントなどを開催している。この利用を促進していくために利用料の補助などに森林環境譲与税の活用はできないか。またイベントなどを開催する民間団体に対する相談窓口の開設はできないか

3. 不登校児童生徒へのさらなる支援について

- ①令和6年12月現在の不登校児童生徒の学年ごとの人数はどうか。また、昨年の12月の状況との比較はどうか
- ②にじ色、であい塾とフリースクールなど民間団体とのさらなる連携を図り不登校児童生徒や保護者の安心につなげるため、不登校対応連携会議だけでなく定期的に交流をしてはどうか
- ③不登校相談ダイヤルなど教育支援センターにおいても保護者の相談に対応しているが、さらに不登校児童生徒や保護者の悩みやニーズを聴き、地域の理解を得るためにも、保護者や不登校で苦しんでいる親子がいる現状に関心を持つ市民との対話の場を不登校対応連携会議のもとに開催してはどうか
- ④今後の不登校児童生徒への支援については、子どもたち、保護者、教員や支える団体などに対して、人的、物的、財政的支援のほか、制度などの仕組みの見直しなど様々な支援をどのように展開しようと考えているのか

【坂 下 美 千 代 議員】

1. 和牛繁殖農家への支援について

①各農家をまわって意見を聴かれているとのことだが、どのような内容であったか。

その現状をどう捉えているか

②国の肉用子牛生産者補給金制度は十分な支援となっているか

③厳しい状況にある農家への支援策を検討できないか

2. 会計年度任用職員の採用について

①今年度の会計年度任用職員の人数、職種、職員全体の割合はどのようになっているか

②現在、会計年度任用職員は、何年まで継続して働くことができるか

③6月に人事院が会計年度任用職員「3年目公募」を撤廃したが、内容はどのようなものか

④市は再任用の制限の撤廃を検討するのか

3. 自衛官等募集における市の対応について

①今年度、自衛隊から自衛官等募集の名簿提供依頼はあったか

②個人情報の提供を望まない方への取組と、その周知はどのようなものか

③名簿対象者に対して、実効性がある周知方法を検討できないか

4. 学校給食センターの地産地消の状況について

①市内にある学校給食センターごとの地元産品の調達はどの程度か

②地元の農家は小規模給食センターだからこそ食材を納めることが可能だが、大規模給食センターでは地産地消を推進できるのか

③支所地域の学校給食センターは地産地消の観点から残すべきではないか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 諸物価の高騰が続くなか、暖房費の支援について

- ①低所得世帯優先で給付が必要と考えるが市の考えは
- ②全世帯に給付金が必要と考えるが市の考えは

2. 市営住宅の老朽化に伴う修繕・改修について

- ①入居者から雨漏りがひどくて困っているがなかなか修繕してもらえないと聞いている。市の対応は
- ②お風呂が寒いため、ユニットバスへの改修が求められているが市の対応は

3. 高山市指定温泉保養施設等利用券について

- ①飛騨市の場合は、いきいき券（タクシーや温泉施設・宅配灯油などに利用できる助成券）の発行で市民の間では喜ばれている施策となっている。高山市指定温泉保養施設等利用券の利用範囲を広げられないか

【松 山 篤 夫 議員】

1. 地域の歴史を物語る学校資料について

- ①市内の小中学校において、かつて県の調査で所在が確認されているような歴史的な学校資料は、その後も確実に保存されてきているか、その現状は
- ②貴重な地域資料でもある学校資料について、公文書としての保存規定の年数にこだわらず、歴史的な資料はとりあえず保存して廃棄させないような措置を取っていただきたいと考えるが、市の見解は

2. 孤独・孤立生活の支援策について

- ①独居老人が抱える問題点について、市として社会的な孤立や老後資金の支援についての考えは。また、病気やけがに関する備え（独居老人の体調変化を察知する体制は整っているのか）や緊急通報システムの利用実績、市における孤独死の現状はどうなっているのか
- ②ひきこもりの支援策について、ひきこもりの子を養っている親が老年期に入ると経済的・体力的に行き詰まってしまう場合が多い。老年期の親たちへの市の支援策はどうなっているのか。従来の調査では男性に多いとされていたところ、2023年の内閣府の調査では男女差は少なく、その比率はおおよそ半々となっているが、市内における年代別の男女数は把握しているのか。また、性差や年代によるひきこもりに至ったきっかけとその支援策は
- ③ヤングケアラーへの支援策について、ヤングケアラーの問題は家族に病人がいるというだけではなく、さまざまな問題を掲げ、一人一人違った状況にある。それゆえ、支援も大変難しいと言われているが、行政通達によって、具体的な支援段階においては市区町村が中心的な役割を果たすことが期待されている。市の支援対策はどうか。またヤングケアラーの事例数やその年齢は
- ④子ども食堂への支援策について、子ども食堂への助成金の増額と回数を増やすことへの市の見解は。また、支所地域に子ども食堂がないという現実に対する市の分析は

3. 高山市の水質の安全性の確認について

①市の水道水における健康への影響が懸念される有機フッ素化合物（P F A S）の水質調査の結果は

②県による地下水の常時監視の実施（7月25日）で、採水した2地点のうち、1地点でふっ素の環境基準超過が判明（8月20日）。国府町宇津江地内の井戸で、ふっ素が1.1mg/Lで基準超過倍率は1.4倍となっている。市の原因確認の状況とその対応策は。地下水汚染の生活への影響、また環境への影響に対する市の見解は

【車 戸 明 良 議員】

1. 地域に根ざした民泊・ゲストハウスのあり方について

- ①最近の高山地域におけるホテル・旅館動向は。平成30年から民泊（住宅宿泊事業）がはじまり、さらに外国人観光客の増加に伴い、空き家等を活用したゲストハウス（簡易宿所）も増えてきている。市はその状況をどう把握して分析しているのか。また、その所有者（域内、域外）や管理者の確認はできているのか
- ②市街地での民泊、特にゲストハウスの増加が著しく、まちづくり協議会や町内会での防災防火活動などへの支障や、外国人観光客のマナーや騒音のトラブルなど、市民の生活圏の中や、地域のまちづくり活動での苦情が出てきている。市は現状をどのように捉え、どのように対応してきたのか。また、今後の対策は
- ③この問題は複数の部署に関連するので、早急にプロジェクトチームを立ち上げ対応すべきと考える。所有者や管理責任者の届け出・町内会との連携、さらに行政指導など、条例を制定するなどして市民・地域との共生を掲げ、暮らす人、訪れる人が「しあわせ」を実感するまち飛騨高山となるような方策は
- ④地域に根ざした経済発展のため、域外資本企業のまちなかへの進出の課題が出てきているが、民泊・ゲストハウスも含めいろいろな業種・業態を想定する中、R4に高山本町会商店街振興組合（本町2丁目）と市は「本町2丁目まちづくり計画」に基づき、高山市において第1号となる「まちづくり協定」を締結している。その内容は、地区におけるすべての関係者のまちづくりに対する意思統一を図り、地区全体として調和がとれ、魅力に溢れたまちづくりを推進するとして動き出している。持続可能なまちづくりを進めていくため、飛騨高山の町並みや雰囲気などのたゞまいを後世に残すとともに、事業者と地域が共生する新たな取組が必要と考えるが、方向性と取組は

2. 観光客増加に伴う市街地の交通対策について

- ①高山市に訪れる観光入込客数は、1月～10月で372万4,000人で、外国人宿泊数はコロナ前と比べ10.8%増との報告があったが、最近の動向の分析と今後の推測は。その中でJRや高速バスで訪れる観光客と、高山駅発着のツアーの最近の状況は
- ②高山駅発着のツアーが増加するなか、交通業者よりツアーの乗降場がなく困っているとの声が出てきている。高山駅東西の駅前広場には、観光バス用の乗降場がなく今後もこのようなツアーの増加が予想される中、周辺道路での渋滞や危険性など市民生活にも影響が出ると危惧される。対策を講じるべきと考えるが、市の取組は
- ③観光客の増加に伴い市街地への観光バスを含む車両の流入が増加していると考えられるが、駐車場不足やそれに伴う交通渋滞などの状況は。また全国の観光地では、駐車場が不足し渋滞が慢性化している地域もあり、市民生活に影響があるほか、観光地としての魅力が低下する可能性もでてきている。高山市の駐車受入れ台数など状況は
- ④先般、交通安全対策として中橋周辺における車両流入抑制の実証実験が行われた。検証結果なども踏まえ、混雑する市街地の交通に関してどのような課題があると捉えているのか。市街地の交通量抑制の対策である匠バスの運行やパークアンドライドなど取組状況は
- ⑤中橋周辺の状況は、人も車も溢れていて、特に観光シーズン、週末や祝日などの混雑は、長年の大きな課題である。持続可能な国際観光都市を目指すことと魅力的な観光地づくりにおいて、中橋周辺などの交通規制は、早期に取り組むべきと考えるが市の見解は。H24頃から古い町並の車両通行規制の社会実験への検討。H25は約5か月完全通行止めの中橋耐震改修工事の影響は近接する地域ではあったものの、市全体は軽微と分析。H27には、6月～9月頃をめどに、2週間程度の社会実験を計画するが、実施に至らない。H28には、上町への観光客や観光車両の集中の分散化を図るため下二之町で、社会実験を国交省も取り組み、市、県、各種団体、地域住民が一体となり行っている。このように、観光地での車の通行規制実施は課題が多い。しかし、世界に目を向けると、世界一流の観光地と言われるフラン

スのシャモニー、ツエルマット、グリンデルワルト、中国の麗江、これらの市はほとんど車両の乗り入れ禁止措置を実施している。持続可能な国際観光都市を目指すには、市民と合意形成を図り施策を講ずる必要がある。今までの数々の経緯を踏まえどう考えているのか。一つの方法として、観光シーズンの土日、祝日について、中橋から市政記念館の前の道路を一定の時間（例、１０：００～１５：００）は車両の進入禁止（歩行者天国）の社会実験が考えられる。（近隣の住民の皆さんの生活環境重視、観光業者の視点、駐車場経営者の視点、観光客・市民の安全確保や、公安の視点など踏まえた）今後中橋周辺の安全対策はどのように進めていくのか。特に、世界に向け脱炭素社会を掲げ、地元地域の意思で車の乗り入れ禁止に取り組む姿勢を発信出来る施策を

【戸 田 柳 平 議員】

1. 地域の高齢者医療福祉の現状について

- ①飛騨市、下呂市の市民病院が慢性期医療に特化する方針と聞いている。そうになると飛騨圏域で急性期医療に対応出来るのは本市の医療機関のみということになるが、市は現状をどう分析し捉えているのか
- ②本市の医療機関が急性期医療の病床数を増やさざるを得ない状況が想定されるが、これは本市民にとって慢性期医療を受けられる枠が減ることを意味すると考える。市の見解と対応は
- ③国は在宅における医療と介護を進めようとしている。国の方針に準拠すると、地方都市である本市においては、1件当たりの移動時間が多くなり「事業者の負担増」「利用者が介護・医療などのサービスを受けにくくなる」という状況が想像できる。市の見解と対応策は
- ④医療・介護人材が不足しており、介護においては民間事業者が業務縮小を余儀なくされている現状が散見される。高齢化の加速が予測される今、市の対応は

2. 市有文化財施設について

- ①高山市歴史文化基本構想に基づく文化財保存活用計画が15年ぶりに見直されることになった。平成22年の策定時には5年ごとに修正を行うと記載されているが、これまで見直しをしなかった理由は
- ②同計画には「コア施設とサテライト施設への再整理」とも記載されている。建造物そのものが文化財である施設と新造の施設とは存在意義と性質が異なると考えるが、現在どのように整理する予定なのか
- ③風土記の丘学習センターは、数年前から購入の意思を市に示している民間事業者がいる。行政経営の方針、施設の利用状況からすると、施設を売却し、市街地中心部により近い場所に機能を移設することが望ましいと考えるが、市の見解は

【平 戸 芳 文 議員】

1. 市における化石の調査研究及び利活用について

- ① 荘川町尾上郷の手取層群では貴重な恐竜化石が発掘されているが、その恐竜化石の学術的意義などの成果や大切な地域資源といえる恐竜などの「化石」の調査研究の状況を市は把握しているのか。また、教育委員会として発掘調査を行う考えはないか
- ② 今年度策定する「教育振興基本計画」で文化財の保全や活用の方向性を打ち出し「文化財保存活用地域計画」では、まさに保存・活用を地域の特性を踏まえて計画策定されるということで、化石についても計画に位置づけるべきであると考えているが、計画への反映についての考えは
- ③ 今後、調査研究を担ってきた地域の団体が消滅することも想定される。日本有数の化石産地である手取層群での調査研究の推進とその担い手確保、PR、教育への活用などの考えは

2. 荘川町六厩地区の産業廃棄物最終処分場計画について

- ① 処分場計画に関する最近の動きとして、3回にわたる県の環境影響評価審査会の開催と県知事への意見書提出、またそれを受けての県知事から事業者への意見書送付があった。岐阜県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続きの適正化に関する条例にかかわる手順が、一つ一つ進んでいってしまっていることを危惧するが、今後行われる手続きや事業者の動きは
- ② 地元の六厩産廃処分場計画対策委員会では、先日県知事に要望書を提出した。また、当議会においても今回の定例会初日の本会議で議決し、県知事へ意見書を提出した。今後地元住民の不安が益々広がるなか市としてどのように対応していく考えか
- ③ これまで、六厩は処分場として「適地ではない」と発言されている市長には、6日に現地をご覧いただいた。自然が豊かに残る現地を見られ、市長がどう感じられたか伺いたい

【石 原 正 裕 議員】

1. 地域課題解決に向けた市民協働の仕組みづくりについて

- ①地域課題解決型事業活動プランコンテストにおける受賞プランに対し、P D C Aサイクル等を用いて事業への評価を示すとともに、受賞者間等による意見交換など交流会の実施についての考えは
- ②地域課題とは、人の営みが続く限り、課題も変動する永続的な事象であると考えますが、地域課題解決型事業活動プランコンテストをきっかけとした、市民による市民のため地域のための取組と、貴重な人材の活躍が生まれたことは大変得難く、地域課題解決に向け特色を活かせるチャンスである。市として明確な事業評価を行い、そこから重点施策を見出し、より活きた事業への構築となるサポートや、これらに連動し助成等による自走できる仕組みづくりなど、持続的な地域課題解決に向けた伴走型となる支援への考えは
- ③行政提案による計画策定、市民提案による活動事業がある中で、行政提案型・市民提案型を相乗効果として、どのように地域課題解決へと導いていくのか、地域課題の数だけ取組も様々あり、限られた資源・限られた人材の中で、より効果的でより幸福感を得られる協働とは何か。時代背景や地域状況を勘案し、市はどのような役割と関わりをイメージしていくのか、これから市が目指す市民協働推進の姿とは
- ④結ネットの実証を行っている段階ではあるが、導入に対する課題・利用者の声・期待できる機能などから、デジタル技術の活用による市民と繋がる有意性や注意点等を示し、広く市民にご理解いただくとともに町内会未加入課題に対しても、町内枠で結ネット等を活用したバーチャル加入を推進し、そこから町内会活動等への理解を深め町内会加入促進を図るといった可能性も考えられるが、市が捉える市民と繋がる活用法や地域課題解決に向け、市民協働を軸としたデジタルライゼーションの在り方にどのようなイメージを抱き推進するのか

2. 飛騨圏域における地域医療インフラの今後について

- ①地域医療への国や県の動向を見据え、少子高齢化・人口減少が進む中、市民の命を守ることを前提に、飛騨圏域において良質な医療提供を享受できる姿には、3市1村からなる10万人を対象とした、広域医療センターの機能を有することを捉え、各自治体との急性期から慢性期の医療・在宅医療・介護等の連動性による、未来型医療体制や持続可能な医療体制の実現には、市が飛騨地域の医療インフラを整えるハブになれると考えるがどうか
- ②特に医療資源が乏しい飛騨圏域において、飛騨地域がワンチームとなり未来型医療体制や持続可能な医療体制を実現させていくには、田中市長が飛騨をまとめるリーダーシップを示し、けん引していただきたいと考えるがどうか

3. 非課税対象額103万円の壁引き上げに対する市への影響とは

- ①仮に非課税対象額が178万円となった場合、市として住民税等を含む税収における影響額と短期・中期で経済動向を予測する中、市民サービス等の維持や、第九次総合計画など各計画策定に影響はあるのか、健全となる財政運営への見通しは

【西 本 泰 輝 議員】

1. 中学校部活動の地域移行について

- ①市においては、11月14日に本年度2回目の拡大の部活動検討委員会を開催し、新聞記事では、「高山市型地域クラブ」に令和7年度からスタートを目指すなどと掲載されたが、今後も生徒数が減少していく中で、市としては何を目的としてどのような方向で地域移行を進める考えか
- ②高山市は日本一広い市であり、特に支所地域においては生徒数の減少などにより部活動の成立が難しく、生徒の希望を叶えるには部活動のあり方にも一工夫が必要と思われるが、どのように考えているか
- ③地域移行の「地域」の範囲については、市内全域として、生徒がどこに住んでいても、希望するどの種目にもチャレンジでき、また、希望するどのチームにも入ることができることが理想であると思うが、市における「地域」の考え方は
- ④「高山市地域クラブ」の運営主体は、高山市の各種競技種目の連盟や協会となっているが、クラブ運営に関して競技団体の支援を受けずに、すでに地域移行したクラブについては、今後、競技団体との関わりは生じるのか。休日の運営に競技団体が関与するとなると、すでに移行しているクラブにとっては、競技団体の運営方針に対し承諾できないことが出てくるのではという心配の声もあるがどうなるのか
- ⑤指導者や保護者などから、活動場所の確保や学校備品の使用について不安の声があるが、地域移行後もクラブが優先的に「高山市施設予約システム」で予約して学校施設を使うことができ、学校備品もこれまでどおり使用できるのか
- ⑥中学校に入学する小学6年生や新1年生、その保護者に対する丁寧な説明会などを開催して地域移行についての知識や理解を深め、地域移行に対する不信感や不安の解消に努めるべきと考えるが、説明会などの開催や地域移行の周知についてどのように考えているか。また、地域移行の今後のスケジュールについても伺いたい
- ⑦市では、保護者の負担軽減のため、国の実証事業を活用し地域クラブ指導者謝金として1クラブ上限2名の補助を行っているが、2名を超える指導者謝金は保護者が全額負担している。また、クラブの運営を支える役員などはおそらく無償ボランティアであるが、そうした人たちに対して市は何らかの支援ができないか

2. 久々野地域の地域振興策と一之宮地域との地域一体としての魅力の向上と活性化について

- ①久々野地域の地域振興策について考える検討会（以下「検討会」）では、令和6年7月29日、市長に面談して検討結果を報告し、「あららぎ公園における安定した水源の整備、船山山頂における眺望テラスの整備」など3点について整備等をお願いしているが、市の考えと取組み状況は
- ②検討会がまとめた3つの地域振興策の方向性の一つ、「久々野地域の自然資源などを活用した新しい交流が生まれる地域づくり～船山・あららぎ湖周辺の自然資源、歴史・文化資源の活用～」については、民間事業者の新たな取組も始まっているが、具現化するためにどのような取組を行っていくのか
- ③市の取組みにより、ひだ桃源郷くぐの観光協会における「地域おこし協力隊」の受入れが決まったと聞いている。久々野地域の地域振興策を進めるにあたり、「地域おこし協力隊」の果たす役割と活用方策は
- ④久々野地域の自然資源などの活用については、市が令和2年3月に市営スキー場の方向性について示したように、両地域が緊密に連携することで、地域一体としての魅力の向上と活性化を図ることが重要である。昨年12月定例会の一般質問以降のヘルスツーリズムなどの取組の進捗状況は
- ⑤久々野・一之宮地域は、多くの観光客で賑わう中心市街地から近く、J R 高山本線、国道41号線及び主要地方道宮萩原線などが走る好位置にある。恵まれた自然や森林空間、田園風景や文化資源を活かした森林サービス産業やヘルスツーリズムの推進も含め今後の取組は
- ⑥久々野地域の地域振興策に関連し早期に実現いただきたいのは、昨年12月定例会で一般質問した地域FM放送の情報格差の改善である。（株）飛騨高山テレ・エフエムから、市では8月に同社とともに東海総合通信局放送課へ相談に行かれたと聞いているが、取組状況と今後の見通しは

【榎 隆 司 議員】

1. 空き家対策について

- ①「高山市空家等対策計画」の取組（26項目）についての成果・課題と今後の取組についての考えは
- ②「管理不全空家」の状況と今後の対応内容は
- ③「管理不全空家」で外壁破損・積雪落雪・ブロック塀倒壊・火災等が心配される物件について早期の対応が必要と考えるが
- ④空き家の活用や管理に積極的に取り組む法人等を「空家等管理活用支援法人」に指定する考えは

2. 外出支援について

- ①外出・買い物等で公共交通の利用について利便性の向上が必要と考えるが
- ②免許返納者に支給されている「おでかけパスポート」の補助内容を見直す考えは
- ③高山市温泉保養施設等利用券を運賃等にも利用拡大できないか
- ④人工透析療養者通院費助成を支所地域の療養者にも適用できないか

3. 戦没者等の慰霊について

- ①戦没者の慰霊がこれまで多くの地域で行われてきたが、慰霊祭の開催や地域で管理している慰霊碑の維持が困難になってきている。市はこの現状をどう考えているか

【水 門 義 昭 議員】

1. 令和7年度予算編成方針について

- ①「令和7年度の予算編成方針について」を令和6年10月各部署に指示をし、第九次総合計画並びに市長公約等基本方針として編成を進められているが、総合計画のスタートの年度として市長はどのような考えで編成を進めているのかお伺いする
- ②国、県の新年度予算編成において、市が国や県への要望を行ってきた。その要望に対して、どのような影響や成果がみられたのか、国庫支出金や県支出金等新年度にはどのような影響を考えているのか
- ③市税の動向は企業の設備投資、労働者の賃金の上昇等も含めどのように分析しているのか
- ④良質な財源確保をするために市はどのような考えを持っているのか、また、個人や企業からの寄付や国の交付金の研究を強化すべきと考えるがどうか

2. 姉妹友好都市などの現状と目指すべき交流について

- ①国内外の姉妹友好都市と協力協定都市との交流の現状と、これからの交流をどのように考えているのか
- ②市民の交流施策を構築し、もっと幅の広い交流や深い交流をすべきではないか
- ③都市交流としての目指すべき交流の成果目標やそれを達成する目標期限などを明確にする必要があるのではないか
- ④現状として友好を深めている市民や市民団体に対しての支援をすべて一律ではなく実情に応じた支援が必要ではないか

3. 高山自動車短期大学（学校法人高山短期大学）との連携と支援について

- ①奨学金返済支援事業補助金等の見直しををするとしていたが、更なる連携や支援事業などの進捗はどうか
- ②国内トップクラスの学校施設と学生の資格取得率・就職率の評価は高い。新入学生の募集の支援が必要ではないか
- ③日本語学校の設立を検討されているが市として支援できないか

【丸 山 純 平 議員】

1. 3D都市モデルの整備・オープンデータ化プロジェクト「P L A T E A U (プラトー)」について

- ①国土交通省による日本全国の3D都市モデルの整備・オープンデータ化プロジェクト「P L A T E A U (プラトー)」について、市ではどのように有用性を認識しているのか
- ②当市も「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」を活用して「P L A T E A U (プラトー)」へ参画すべきだと考えるが、現状ではどのような課題があるのか

2. 自転車や電動キックボードの交通ルールの啓発活動について

- ①11月の道路交通法の改正により、自転車の交通違反に対する罰則が強化された。
市民への交通ルールの啓発活動の進捗は
- ②市内では自転車を利用する外国人住民や外国人観光客が増加している。外国人へ向けた交通ルールの啓発活動の現状と課題は
- ③今後、市内における電動キックボードの普及に関する見解、想定される課題は
- ④次期「高山市交通安全計画」においては、自転車の安全利用の推進に関する項目の拡充及び電動キックボードに関する項目の追加を検討するべきでは

3. 広報たかやま等における全戸配布のあり方について

- ①現在の新聞折込による全戸配布の効果や課題は。また郵送希望者の数や属性は
- ②全戸配布の手法として、ポスティングもしくは市内の情報誌への折り込みの検討状況は
- ③広報たかやまの電子版・PDF版の平均閲覧数は。また、年代別の閲覧数は把握できているのか
- ④市の広報におけるアンケートや検証も兼ねて、年に一度、市の広報全般に関する内容をまとめたチラシを作成し、ポスティングしてはどうか

【益 田 大 輔 議員】

1. みどりの食料システム戦略について

- ①耕地面積に占める有機農業の取組の現状とこれからの計画は
- ②農業者の高齢化や耕作放棄地の増加に対する市の方針は
- ③みどりの食料システム戦略の実現に向けた農業協同組合等との連携と共有している課題は
- ④オーガニック給食を推進することで有機農業の促進、SDGs達成に期待が持てるが市の考えは
- ⑤ネオニコチノイド系や有機リン系農薬の使用の現状と低減への取組について市の考えは

2. メンタルヘルスと働き方について

- ①市役所におけるメンタルヘルス不調の現状と推移、その対応・効果について市の認識は
- ②ストレスチェック実施後の職場環境改善について市の取組は
- ③市役所における生成AIの活用状況とこれからの方針について市の考えは
- ④市のカスタマーハラスメントに対する基本的な考え方は
- ⑤オフサイトミーティングや公務員の副業について市の考えは
- ⑥職員のサードプレイスの必要性について市の認識は

3. こどもの権利について

- ①こどもの権利の市民理解を進めるための市の取組は
- ②こども条例の制定について市の考えは
- ③こどもの社会参加の現状と、意見を施策に反映するための機会創出について市の考えは
- ④こどもの権利侵害を救済する第三者機関の設置について市の考えは

4. 文化的処方（孤独やメンタルの不調の予防として文化的活動を紹介する取組）について

①文化的処方に気軽にアクセスできる拠点づくりについて市の考えは

②文化リンクワーカーの養成など、市民の文化活動と健康を連動させる仕組みづくりについて市の考えは